

公明党

福祉

デジタル障害者手帳アプリ
「ミライロID」の活用

問 ミライロIDは、障害者手帳を見せる際の障害者の心理的負担や紛失するリスクの軽減につながると考えるが、本市での導入についてはどのように考えているのか。

答 同アプリは、民間事業者が開発したもので、窓口で障害者手帳の代わりにアプリを提示することで料金の割引などの各種サービスが受けられることから、障害者や民間事業者の間で次第に普及している。また、同アプリの活用については、国から民間事業者等へ協力依頼がなされたことから、市内でもバス会社等の交通事業者で活用されており、年間数十件程度の事例があると聞いている。

本市としても、同アプリの紹介や活用について積極的に周知を行うとともに、市が管理する公の施設でも利用料の割引等の窓口確認の際に、このアプリが活用できるよう進めていく。

動物愛護

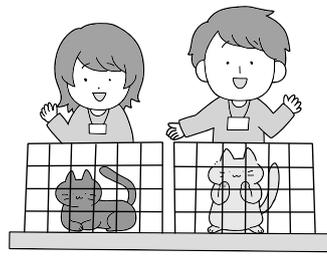
まちなこ不妊化事業の推進

問 猫の殺処分数ゼロを目指した取組について伺いたい。

答 本市の猫の殺処分数は年々減少しており、令和3年度は373頭と前年度比約30%減となっているが、中核市の中では最も多くなっている。

この数を減少させるため、野良猫の不妊去勢手術費の助成拡大や令和4年7月に制定した長崎市動物の愛護及び管理に関する条例に基づいた野良猫への無責任な餌やりに関する指導や餌やりルールの周知徹底等に取り組みむことで引き取り頭数の減少へつなげるとともに、動物愛護ボランティアと協働した譲渡会や動物愛護フェスタの開催、SNS等の活用により、譲渡頭数の増加を推進するなど、複合的な取組を進めることとしている。

今後も関係団体と連携し、早期の殺処分ゼロが実現できるよう取り組んでいく。



地域福祉

日常の買い物支援

問 地域の実情に応じた買い物支援の仕組みづくりが必要と考えるが、市の取組について伺いたい。

答 介護保険法に基づき配置している生活支援コーディネーターが、地域の話し合いに参加し、関係機関とのネットワークづくりを行いながら、地域に合った取組の後押しを行っており、伊王島地区では高齢者見守りネットワーク、NPO、企業等と協力し、75歳以上の住民を近隣のスーパーマーケットに案内するお買い物ツアーを実施している。また、社会福祉法人や地域コミュニティの取組、民間事業者が行う宅配や移動販売など地域では様々な買い物支援が行われていることから、本市では民間事業者が行う買い物サービスの一覧表を作成し、市のホームページや各地域センター等を通じて情報提供を行っている。

今後も、地域の自主的な活動・取組や関係機関と連携し、買い物支援など地域での困り事の解決に努めていく。



令和長崎

地域振興

外海地区のまちづくり施策

問 今後のまちづくり施策におけるビジョンをどのように考えているのか。

答 外海地区は、人口減少や高齢化により農家等の後継者不足や空き家の増加などが懸念される一方、世界遺産や棚田など、交流人口の増加が期待される観光資源も多数存在している。

第五次総合計画では「地域の恵まれた景観や自然に加え、歴史や産業や人々の暮らしを含む魅力を市民が共有し、来訪者も共感できるまちづくりや地域づくり」を掲げており、高速インターネット環境の整備や西彼杵道路の一部開通など人の移住や交流を促す環境整備が進むとともに、地域コミュニティ連絡協議会の設立など地域活性化の動きも始まっている。今後も、総合事務所を中心に市内で連携しながら、住みやすいまちづくりと地域の交流人口拡大に取り組んでいく。



▲大中尾棚田の景観